貸　借　対　照　表

（平成15年8月31日現在）

（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	**【 7,245,630】**	**流動負債**	**【 2,951,782】**
現金及び預金	1,295,706	支払手形	923,604
受取手形	799,513	買掛金	469,250
売掛金	2,175,664	短期借入金	475,000
有価証券	70,557	一年以内返済予定長期借入金	275,330
製品	38,246		
原材料	977,304	未払金	61,167
仕掛品	1,012,870	未払消費税等	22,852
未成工事支出金	315,082	未払費用	111,776
未収入金	214,296	未成工事受入金	315,000
繰延税金資産	321,751	預り金	19,466
その他の流動資産	25,243	賞与引当金	119,804
貸倒引当金	△606	その他の流動負債	158,529
固定資産	**【12,806,244】**	**固定負債**	**【 2,654,971】**
有形固定資産	**（ 4,551,771）**	長期借入金	1,615,900
建物	407,456	長期預り保証金	4,846
構築物	110,525	退職給付引当金	7,612
機械及び装置	114,984	役員退職慰労引当金	878,300
車両運搬具	4,621	製品機能維持引当金	143,500
工具器具備品	42,224	繰延税金負債	4,813
土地	2,920,108		
建設仮勘定	951,850	**負債合計**	**5,606,753**
無形固定資産	**（ 19,703）**	〔資本の部〕	
電話加入権	1,446	**資本金**	**【 3,240,431】**
借地権	2,442	**資本剰余金**	**【 4,400,708】**
ソフトウェア	15,723	資本準備金	4,400,708
その他の無形固定資産	91	**利益剰余金**	**【 6,807,395】**
投資その他の資産	**（ 8,234,769）**	利益準備金	265,767
投資有価証券	1,025,893	特別償却準備金	790
子会社株式	3,736,391	買換資産圧縮積立金	37,346
出資金	39,081	別途積立金	6,300,000
子会社長期貸付金	415,080	当期未処分利益	203,490
賃貸用土地	1,654,339	（うち当期純損失）	（ 131,404）
差入保証金	20,190	**株式等評価差額金**	**【 6,729】**
役員保険積立金	483,804	その他有価証券評価差額金	6,729
繰延税金資産	824,360	**自己株式**	**【 △10,143】**
その他の投資等	68,875		
貸倒引当金	△33,246	**資本合計**	**14,445,121**
資産合計	**20,051,874**	**負債及び資本合計**	**20,051,874**

損　益　計　算　書

（自　平成14年9月１日
至　平成15年8月31日）

（単位：千円）

科目	金額	
〔経常損益の部〕		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		5,031,525
営業費用		
売上原価	3,021,859	
販売費及び一般管理費	1,526,708	4,548,567
営業利益		482,957
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	2,704	
有価証券利息	42,563	
受取配当金	55,198	
不動産賃貸料	98,818	
投資有価証券売却益	7,275	
その他の営業外収益	57,362	263,922
営業外費用		
支払利息	37,908	
棚卸資産廃棄損	739,369	
棚卸資産評価損	169,700	
その他の営業外費用	14,556	961,534
経常損失		214,654
〔特別損益の部〕		
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	12,400	12,400
税引前当期純損失		227,054
法人税、住民税及び事業税	8,260	
法人税等調整額	△103,909	△95,649
当期純損失		131,404
前期繰越利益		466,135
中間配当額		131,240
当期未処分利益		203,490

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準および評価方法

子 会 社 株 式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準および評価方法

時　　価　　法

３．棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品および未成工事支出金…個別法による原価法

原　　材　　料……月別総平均法による原価法

ただし、中古機は個別法による原価法

４．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法

無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用……定額法

５．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

⑶　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の額に基づき計上しております。

⑷　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

⑸　製品機能維持引当金

販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。製品機能維持引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

６．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

８．消費税および地方消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

貸借対照表および損益計算書の注記

Ⅰ　貸借対照表の関係

1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	623,593千円	短期金銭債務	272,422千円
長期金銭債権	415,080千円	長期金銭債務	158,200千円

3．固定資産の減価償却累計額

有形固定資産　1,838,540千円

4．担保に供している資産

建　　物	27,034千円	賃貸用土地	1,654,339千円
土　　地	891,306千円		

5．期末日満期手形

決算期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。

受 取 手 形	242,770千円	支 払 手 形	136,581千円

6．リースにより使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、同周辺機器および乗用車等についてはリース契約により使用しております。

7．保証債務　100,095千円　（1,500千シンガポールドル）

8．買取保証　667,948千円

Ⅱ　損益計算書の関係

1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．子会社との取引

売　上　高	1,317,424千円
仕　入　高	200,080千円
営業取引以外の取引高	118,633千円

3．１株当たり当期純損失（期中平均株式数による）　6円01銭